

平成29年度事務事業評価シート						取組みコード	5113
区分	事務事業		担当課	農政課	作成日		
事業名	農村環境改善センター業務管理経費、維持管理経費		開始年度	昭和56年度	予算科目	5.1.6.1.1 5.1.6.1.2	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部_多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章_地域農業の促進
節	第1節_魅力ある農業経営の促進	基本施策	3_農業経営環境の向上
取組みの基本方向			
根拠法令等	愛川町立農村環境改善センター条例		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	農業経営及び農村生活の改善合理化を図り、あわせて町民の健康の増進、教養の向上及び余暇活動のための施設として広く利用を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	改善センター施設利用受付、施設維持管理(清掃業務委託、空調機保守点検委託、害虫駆除業務、貯水槽清掃点検委託ほか)、施設修繕のほか、利用促進のための自主事業の実施。 ※改善センター利用者数(延べ人数) H26 15,037人、H27 14,422人、H28 13,903人		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度		平成34年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		27.8%		41.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			当該施設について、町民をはじめ多くの方に利用していただく。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
改善センター利用者数	増	左に同じ	計画値		15,000.0	15,000.0	15,000.0	
			実績値(見込値)	15,037.0	14,422.0	13,903.0	14,454.0	
			達成度※自動計算		96.1	92.7	96.4	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			自主事業の実施					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
自主事業の参加者数	増	左に同じ	計画値		83.0	103.0	103.0	
			実績値(見込値)		90.0	83.0	103.0	
			達成度※自動計算		108.4	80.6	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		7,706,302	7,187,815	7,182,704	8,638,000
(B) 概算職員数(人)		0.128	0.128	0.128	0.128
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		1,062,400	1,062,400	1,062,400	1,062,400
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		8,768,702	8,250,215	8,245,104	9,700,400
単位当たりコスト※自動計算		583.1	572.1	593.0	671.1
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	657,100	671,260	628,020
	一般財源※自動計算		8,111,602	7,578,955	7,617,084
					9,100,400

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

「3 事業費の推移と財源内訳」の(A)事業費について、平成29年度は施設維持管理に係る改修工事等の予算を新たに計上している。

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	町民の健康の増進、教養の向上及び余暇活動のための施設として、町内では中津地区・半原地区に公民館を設置しているが、高峰地区では改善センターがこの役割を担っている施設であるため、有効性・効率性の改善を図っていきたい。
今後の方向性	改善センターの利用促進のほか、経費の節減も含めた施設運営について検討を進める。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	改善センターの利用促進策を講じることにより、有効性と効率性の改善を図るべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

改善センターの利用促進を図るため、施設利用に関する案内チラシを今年度中に作成し、中津公民館・半原公民館・文化会館へ配架をする。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	施設利用に関する案内チラシを新たに作成して各公民館等へ配架するなど、各公民館等と連携した周知を実施し、本センターの利用者増加に努める。